



2026年5月8日

各位

会社名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 土
(コード番号:7187 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務兼専務執行役員
経営企画本部長 中島重治
(TEL. 03-5909-1245)

セカンドサイトアナリティカ株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日、セカンドサイトアナリティカ株式会社(東証グロース市場:5028 本社:東京都千代田区、以下、セカンドサイトアナリティカと表記)との間で、AIを前提とした業務改革、また、製品・サービスの強化や新規開発による、両社の企業価値向上を目的とした業務提携契約を締結することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の背景と目的

当社は、家賃債務保証業を中核事業として持続的な成長を目指しております。AIが日々急速に進化し、ビジネスの仕組み等を劇的に変革し得る段階に至っていることを踏まえ、中長期的な企業価値向上を目的として、AIを前提とした業務プロセス、組織体系へ再構築すべく抜本的な業務改革を実施することといたしました。

セカンドサイトアナリティカは、アナリティクスとテクノロジーを活用したサービスを提供する専門企業として、機械学習を核とした先進的なAI技術の研究開発を行い、様々な業種・分野に対してAI活用支援を行っており、当社のAIを活用した高度な与信審査モデル・エンジンの開発を担っております。

この業務提携により、当社はAIを活用した業務のプロセス改革によるコスト構造の最適化、人的リソースの高付加価値業務への再配置及び事業運営の高度化を実現し、また、セカンドサイトアナリティカは、AX推進支援及び協働を通じたAI技術の検証、製品・サービスの強化及び開発を加速させ、さらに、共同事業などの展開なども目指し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

2. 本提携の内容

生成AI・AIエージェント・高精度予測等の様々なAI技術を活用した製品・サービスの強化および新規開発に向けた企画・研究・設計・開発を、両社が協力して行います。具体的には、主に以下の内容となります。

- (1) AIを活用した業務プロセスの可視化、最適化および品質向上
- (2) AIを活用した既存ビジネスの拡大および新規ビジネスの開発・展開
- (3) 共同事業、共同技術の企画・開発

3. 相手先の概要

(1) 名 称	セカンドサイトアナリティカ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田西福田町3番地 RBM 神田ビル 6階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高山 博和			
(4) 事 業 内 容	アナリティクスとテクノロジーを活用したサービスを提供する専門企業 「AI」の核となる機械学習やディープラーニングなど新技術の R&D を行い、様々な業種・分野に対するアナリティクス・コンサルティングサービスと、それを動かす IT 基盤や AI サービス(プロダクト)を提供			
(5) 資 本 金	356 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2016 年6月1日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 SBI 新生銀行	19.1%		
	エクシオグループ株式会社	13.4%		
	TIS 株式会社	10.7%		
	深谷直紀	7.0%		
	高山博和	6.3%		
	株式会社ミロク情報サービス	6.3%		
	加藤良太郎	2.2%		
	楽天証券株式会社	1.8%		
	株式会社 SBI 証券	1.6%		
	SB ペイメントサービス株式会社	1.5%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	与信審査モデルの構築における取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連結純資産		642百万円	813百万円	965百万円
連結総資産		789百万円	1,063百万円	1,266百万円
1株当たり連結純資産		66.70円	83.68円	99.00円
連結売上高		680百万円	1,141百万円	1,436百万円
連結営業利益		36百万円	159百万円	171百万円
連結経常利益		34百万円	159百万円	171百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		24百万円	116百万円	121百万円
1株当たり連結当期純利益		2.54円	12.44円	12.85円
1株当たり配当金		—	—	—

(注)「(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」については、2024年12月期以前は連結前となり、当該会社単体の記載となります。また、2023年12月期においては、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

4. 業務提携の日程

(1) 決 定 日	2026年5月8日
(2) 契 約 締 結 日	2026年5月8日
(3) 業 務 提 携 開 始 日	2026年5月8日

5. 今後の見通し

本提携による当社グループの2027年3月期の業績に与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、金融とAIの融合を成長のレバレッジとして活用することで資産効率の向上を図り、中長期的な企業価値増大を実現してまいります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上